日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

10.10.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年10月10日

REC'D 27 NOV 2003

WIPO POT

出願番号 Application Number:

人

特願2002-297920

[ST. 10/C]:

[JP2002-297920]

出 願
Applicant(s):

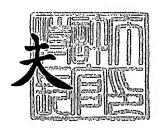
光洋精工株式会社

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年11月13日

今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

104814

【あて先】

特許庁長官

殿

【国際特許分類】

F16C 19/18

G01B 7/00

B60B 35/00

【発明者】

【住所又は居所】

大阪市中央区南船場三丁目5番8号 光洋精工株式会社

内

【氏名】

井上 昌弘

【特許出願人】

【識別番号】

000001247

【氏名又は名称】

光洋精工株式会社

【代理人】

【識別番号】

100086737

【弁理士】

【氏名又は名称】

岡田 和秀

【電話番号】

06-6376-0857

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

007401

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9001707

【プルーフの要否】

要



明細書

【発明の名称】 転がり軸受装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】内輪と外輪との間に多数の転動体を介装した転がり軸受であって

入力励磁電圧を、前記内輪と外輪との相対的な回転状態に応じた誘起電圧に変 換して出力する回転検出器を備えている、転がり軸受装置。

【請求項2】前記回転検出器は、前記内輪と外輪とのうちの一方側に一体的に 設けられるロータと、前記内輪と外輪とのうちの他方側に一体的に設けられるス テータと、前記ロータまたはステータに巻回される励磁巻線と、前記ロータおよ びステータのいずれかに巻回される出力巻線とを有し、前記励磁巻線に対して励 磁電圧を入力することにより前記出力巻線から前記ロータとステータとの間のギ ャップパーミアンスに応じて誘起される電圧を出力するものである、請求項1の 転がり軸受装置。

【請求項3】前記回転検出器は、前記外輪の内径側と内輪の外径側との一方に 一体的に設けられかつ円周数ヶ所に極歯を有するステータと、ステータの各極歯 に対して適宜巻回される励磁巻線および出力巻線と、前記外輪の内径側と内輪の 外径側との他方に一体的に設けられかつ回転に伴い前記ステータの各極歯との間 のギャップパーミアンスを変化させるロータとを含むVR(バリアブル・リラク タンス)タイプのブラシレスレゾルバとされる、請求項1の転がり軸受装置。

【請求項4】 前記内輪が、前記ロータとして兼用されている、請求項3の転が り軸受装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、転がり軸受装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

従来から転がり軸受に回転検出器を組み込んだものがある。



このような回転検出器には、周知のパッシブタイプ(特許文献 1 参照)とアクティブタイプ(特許文献 2 参照)とがあるが、後者の回転検出器のほうが、非回転状態を検出できる点、回転検出精度が高い点で優れている。

[0004]

上記アクティブタイプの回転検出器は、トーンホイール (別称パルサーリング) と、磁気センサとを含む。トーンホイールは、周方向交互にN極とS極とを配置した多極磁石からなり、転がり軸受の回転体 (内輪または外輪) に対して装着される。磁気センサは、転がり軸受に備える非回転体 (外輪または内輪) に対して前記トーンホイールに対向する状態で取り付けられる。

[0005]

動作としては、回転体と同期回転するトーンホイールの回転に応じて磁気センサからパルス信号を出力するようになっており、このパルス信号を信号処理することにより回転体の回転速度や回転方向などの回転状態を認識するようになっている。

[0006]

【特許文献1】

実開平6-47867号公報

【特許文献2】

特開平11-174069号公報

[0007]

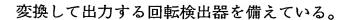
【発明が解決しようとする課題】

上記アクティブタイプの回転検出器において、検出精度のさらなる向上を図るには、トーンホイールの磁極それぞれのピッチを小さくすればいいが、このピッチを小さくすることに限界があることが指摘される。

[0008]

【課題を解決するための手段】

本発明の転がり軸受装置は、内輪と外輪との間に多数の転動体を介装したもので、入力励磁電圧を、前記内輪と外輪との相対的な回転状態に応じた誘起電圧に



[0009]

この場合、回転検出器が、内輪と外輪のうち回転体となる側が非回転状態でもほぽ一定の振幅の誘起電圧を出力するものであるから、回転体の停止状態を確実に認識できる他、回転体の回転状態に応じて振幅が無段階に変化する誘起電圧を出力するものであるから、回転体の回転状態を従来例に比べて詳細にかつ高精度に把握できるようになる。

[0010]

ところで、上記回転検出器は、前記内輪と外輪とのうちの一方側に一体的に設けられるロータと、前記内輪と外輪とのうちの他方側に一体的に設けられるステータと、前記ロータまたはステータに巻回される励磁巻線と、前記ロータおよびステータのいずれかに巻回される出力巻線とを有し、前記励磁巻線に対して励磁電圧を入力することにより前記出力巻線から前記ロータとステータとの間のギャップパーミアンスに応じて誘起される電圧を出力するものとすることができる。この構成は、周知のブラシレスレゾルバまたはブラシレスシンクロを含むようになっている。

[0011]

また、上記回転検出器は、前記外輪の内径側と内輪の外径側との一方に一体的に設けられかつ円周数ヶ所に極歯を有するステータと、ステータの各極歯に対して適宜巻回される励磁巻線および出力巻線と、前記外輪の内径側と内輪の外径側との他方に一体的に設けられかつ回転に伴い前記ステータの各極歯との間のギャップパーミアンスを変化させるロータとを含むVR(バリアブル・リラクタンス)タイプのブラシレスレゾルバとされる。

[0012]

なお、上記「一体的に」とは、2つの部材を結合固定して同体化したものと、 2つの部材を1つの部材にしたものとの両方を含む意味で使用している。

[0013]

また、上記内輪を、前記ロータとして兼用することができる。この場合、構成 簡素化、ローコスト化が可能となる。



【発明の実施形態】

図1から図3に本発明の実施形態1を示している。図例の転がり軸受装置1は、内輪2と、外輪3と、複数の玉4と、保持器リング5とを備えている。

[0015]

ここで、内輪2は、図示しない回転軸などの外周に嵌合されることにより回転体とされるものである。外輪3は、図示しないハウジングなどの孔内に嵌合されることにより非回転体とされるものであり、内輪2の外周に対して同心状に配置される。玉4は、保持器リング5に備える複数のポケット内に収納されることで、内・外輪2,3間の環状空間に円周等間隔に介装される。

[0016]

この実施形態では、上記転がり軸受装置1に対して回転検出器として周知のVR (バリアブル・リラクタンス)タイプのブラシレスレゾルバ10を組み込むことにより、上記内輪2の回転状態(回転停止状態、回転角度、回転速度や回転方向など)を検出できるようにしている。

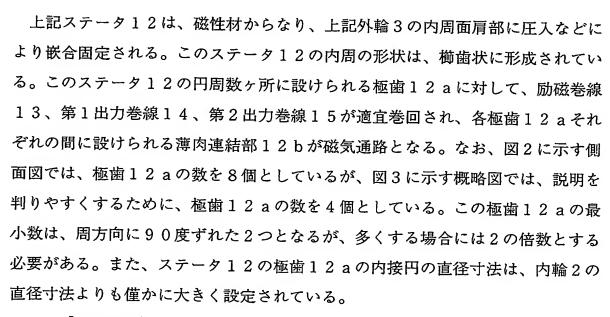
[0017]

ブラシレスレゾルバ10は、上記内輪2をロータとして用いているとともに、ステータ12と、励磁巻線13、第1出力巻線14、第2出力巻線15とを備えている。このブラシレスレゾルバ10は、この実施形態において1相励磁/2相出力とする場合を例に挙げている。

[0018]

なお、前記ロータとしての内輪2は、磁性材からなる。この内輪2の外周面肩部は、円周上の所定角度領域に平坦部2aが設けられているが、その他の外周面は円形である。また、前記ロータとしての内輪2の外周面肩部の形状は、その回転に伴ない、下記各極歯12aの外周面との間のギャップパーミアンスを変化させる形状であればよいので、上記に限らず、周知の楕円形、おむすび形などとしてもよい。また、前記ロータは、上記内輪2で兼用せず、別個の部材として設けてもよい。

[0019]

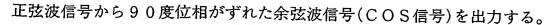


[0020]

なお、上記ロータやステータ12は、磁気抵抗(リラクタンス)が小さくかつ磁 気飽和密度が高い磁性材料、例えば軟磁性材料が好ましい。具体的には、例えば 鉄を主成分として含む磁性材料、あるいはニッケルを主成分として含む磁性材料 などがあり、積層や単層ケイ素剛板からなるもの、パーマロイ(鉄とニッケルと の合金)、フェライト、ソフトフェライトセラミック、など種々ある。言うまで もないが、このようなレゾルバを構成するロータやステータ12の磁性材料とし ては、上記のようにリラクタンスが小さい材料程、ロータの回転に伴なうロータ とステータ12との間におけるギャップパーミアンスの変化が明瞭にあらわれ、 その変化に伴なう巻線の誘起電圧(回転状態検出電圧)の発生精度が高まり、回転 状態の検出精度の向上に好ましい。

[0021]

ところで、励磁巻線13は、ステータ12のすべての極歯12aに対して直列 的に巻回されている。第1出力巻線14と第2出力巻線15は、誘起電圧分布が 各々正弦波分布となるように各極歯12aに分布巻きされている。そして、励磁 巻線13に対して正弦波励磁電圧を入力すると、第1出力巻線14と第2出力巻 線15それぞれからは互いに電気的に90度位相がずれた波形の2相交流電圧で ある信号を出力する。例えば、励磁巻線13への正弦波励磁入力に対して第1出 力巻線14から正弦波信号(SIN信号)を、また、第2出力巻線15からは前記



[0022]

このようなブラシレスレゾルバ10では、励磁巻線13に対して1相交流電圧を印加した状態において、内輪2が回転すると、その外周面とステータ12の各極歯12aの内周面との間のギャップパーミアンスが内輪2の平坦部2aで順次変化することになり、第1、第2出力巻線14,15から前記ギャップパーミアンスの変化に応じて振幅が無段階に変化する前記SIN信号やCOS信号を出力し、この信号が信号処理回路20に入力される。なお、内輪2が停止しているときは、その外周面とステータ12の各極歯12aの内周面との間のギャップパーミアンスが変化しないので、第1、第2出力巻線14,15からそれぞれほぼ一定の振幅のSIN信号とCOS信号を出力する。

[0023]

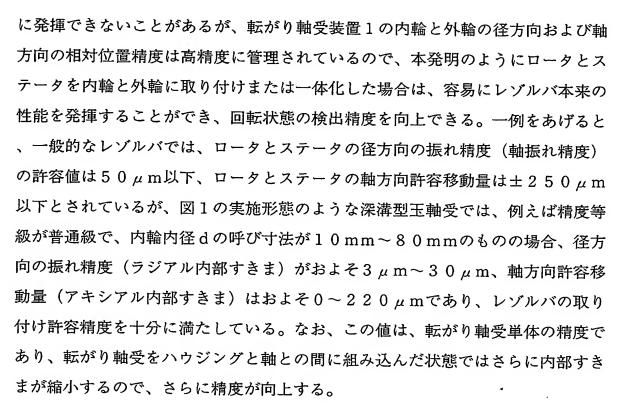
そして、上記信号処理回路 2 0 は、周知の R / D (レゾルバ/デジタル) コンバータや D S P (デジタル・シグナル・プロセッサ) などとされ、入力される信号に基づく周知の信号処理により、内輪 2 の回転状態(停止位置、回転方向、回転角度、回転速度など)を認識するようになっている。

[0024]

以上説明したように、転がり軸受装置1にブラシレスレゾルバ10を組み込んだ構成にしているから、内輪2が停止している非回転状態を確実に検出できる他、内輪2の回転状態を従来例のアクティブタイプの回転検出器に比べて高精度に検出できるようになる。また、ブラシレスレゾルバ10のロータを前述の内輪2で兼用させているから、構成簡素化、ローコスト化が可能となる。しかも、外輪3の内周面は、研磨などによって高精度に寸法調整されているので、ブラシレスレゾルバ10の取り付け精度が向上し、ブラシレスレゾルバ10の検出精度の向上にも貢献する。

[0025]

また、転がり軸受装置1にブラシレスレゾルバ10を一体的に組み合わせることにより、以下のような利点がある。すなわち、ブラシレスレゾルバ10は、ロータとステータとの位置精度(軸振れ、軸方向移動量など)が低いと性能を十分



[0026]

以下で、本発明の種々な応用や変形を述べる。

[0027]

(1)上記実施形態で示した転がり軸受装置1は、転動体としての玉を単列に構成しているが、複列にしてもよい。また、転がり軸受装置1の軸受形式についても、各種の玉軸受、ころ軸受、円すいころ軸受など、いずれであってもよい。その一例として、図4に本発明の実施形態2を示している。この実施形態2では、ブラシレスレゾルバ10を付設する対象として複列アンギュラ玉軸受を例に挙げている。この場合、単一の外輪3と、2つの内輪2A,2Bと、複数の玉4と、2つの保持器リング5A,5Bと、2つのシール6,7とを備えている。外輪3の軸方向に離隔形成される2つの軌道溝3a,3bの間の領域に、ブラシレスレゾルバ10のステータ12を取り付けている。このステータ12は外輪3に対して圧入により嵌合固定されている。そして、2つの内輪2A,2Bにおいて、軸方向で突き合わされる部分の外周にブラシレスレゾルバ10のロータ11を配置している。このロータ11は、外周面の所定角度範囲に平坦部11aが設けられている。また、このロータ11の内周面において軸方向半分の領域11bを第

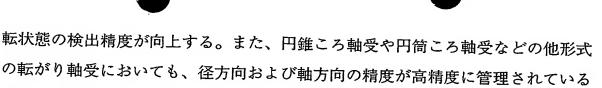


1の内輪2Aの軸方向内端側に圧入により嵌合固定させていて、ロータ11の内 周面において軸方向半分の領域11cの内径を前記領域11bよりも大径とする ことにより当該領域11cを第2の内輪2Bに対して非接触にさせている。そし て、励磁巻線13、第1出力巻線14、第2出力巻線15は、外輪3の軸方向中 央で円周1ヶ所に設けられた貫通孔3cから外部に引き出されている。

[0028]

(2) 図5に本発明の実施形態3を示している。ここでの転がり軸受装置30 は、複列玉軸受構造になっており、外輪31と、ハブ軸32と、内輪33と、複 列の玉34と、2つの保持器リング35,36とを備えている。外輪31は、図 示しない車体などに固定するための径方向外向きのフランジ31aが設けられて いるとともに、内周面に2つの軌道溝が設けられている。ハブ軸32は、外輪3 1の内周に回転可能に挿通されており、図示しない車輪やディスクロータを取り 付けるための径方向外向きのフランジ32aが設けられているととともに、外輪 31の第1の軌道溝に対して一対となる軌道面が設けられている。内輪33は、 ハブ軸32の外周面に嵌合されており、外周に外輪31の第2の軌道溝に対して 一対となる軌道溝を有している。玉34は、外輪31の2つの軌道溝とハブ軸3 1の軌道面および内輪33の軌道溝との間に2列で介装されている。そして、外 輪31の車両インナー側端部の内周面に嵌合固定されたシールカバー37の内部 に、上述した構成とほぼ同様のブラシレスレゾルバ10が配設されている。つま り、ブラシレスレゾルバ10のステータ12は、シールカバー37の円筒部内周 面に対して圧入により嵌合固定されており、ブラシレスレゾルバ10のロータは 、ハブ軸32の車両インナー側に内輪33をハブ軸32に結合するための六角ナ ット38とされている。この場合、ブラシレスレゾルバ10によるハブ軸32の 回転状態の検出は、上記実施形態1と基本的に同様である。なお、実施形態2, 3においても、実施形態1と同様に、ブラシレスレゾルバ10のロータとステー タとの相対位置を高精度に維持することができる。実施形態2,3は斜接形式の 複列玉軸受(アンギュラ複列玉軸受)であるので、通常は予圧を与えて負すきま で使用される。このため、径方向および軸方向ともに移動量は「0」であり、レ ゾルバの取り付け許容精度を十分に満たしており、ブラシレスレゾルバ10の回

ので、ブラシレスレゾルバ10の回転状態の検出精度が向上する。



[0029]

(3) ブラシレスレゾルバ10に備えるステータ12とロータの配置関係は、上記各実施形態で説明したものと逆に、ステータ12を内径側に、また、ロータを外径側に配置することもできる。例えば、上記転がり軸受装置1としては、図示しないが、外輪3を回転させて内輪2を非回転とする場合があるが、その場合には、図1、図4に示した構造とは逆に、回転体となる外輪3に対してブラシレスレゾルバ10のロータを一体的に取り付けるようにし、非回転体となる内輪2に対してブラシレスレゾルバ10のステータ12を取り付けるようにすればよい

[0030]

(4)上記実施形態では、回転検出器として、VRタイプのブラシレスレゾルバを例に挙げたが、その他のタイプのブラシレスレゾルバや、ブラシレスシンクロを用いることができる。

[0031]

【発明の効果】

本発明の転がり軸受装置は、回転体の回転状態(停止位置、回転方向、回転角度、回転速度など)を、従来例のアクティブタイプの回転検出器に比べて詳細かつ高精度に認識できるようになるなど、信頼性の向上に貢献できる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】本発明の実施形態1に係る転がり軸受装置の断面図
- 【図2】図1の転がり軸受装置をブラシレスレゾルバ側から見た側面図
- 【図3】図1のブラシレスレゾルバの構成を概略的に示す図
- 【図4】本発明の実施形態2に係る転がり軸受装置の断面図
- 【図5】本発明の実施形態3に係る転がり軸受装置の断面図

【符号の説明】

1 転がり軸受装置 2 内輪(レゾルバのロータを兼用)

特願2002-297920

ページ: 10/E

3 外輪 4 玉

10 ブラシレスレゾルバ 12 ステータ

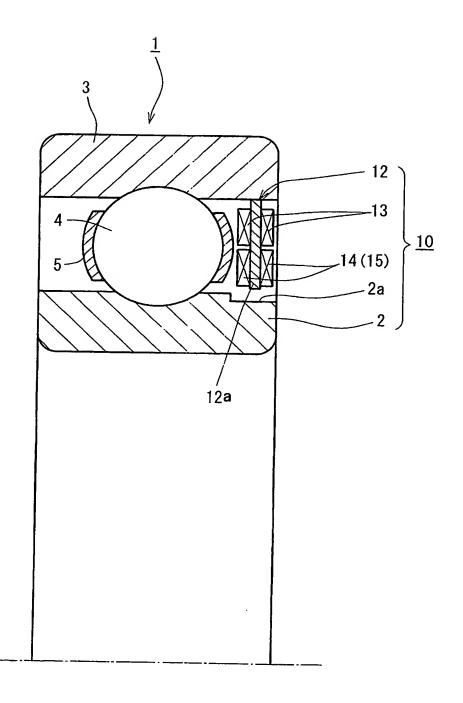
13 励磁巻線 14 第1出力巻線

15 第2出力卷線

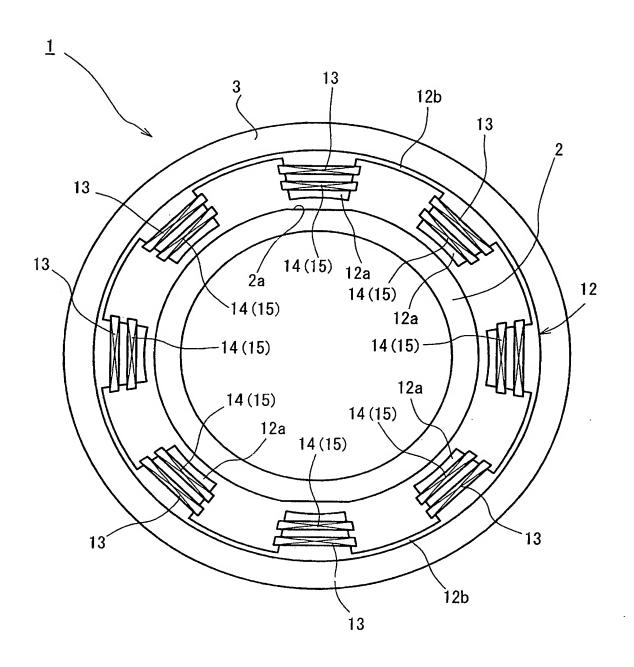
【書類名】

図面

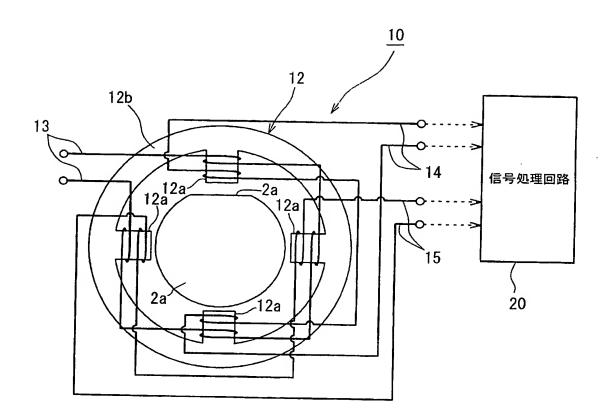
【図1】



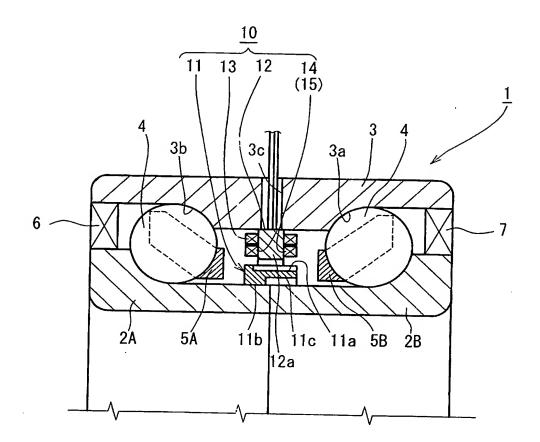
【図2】



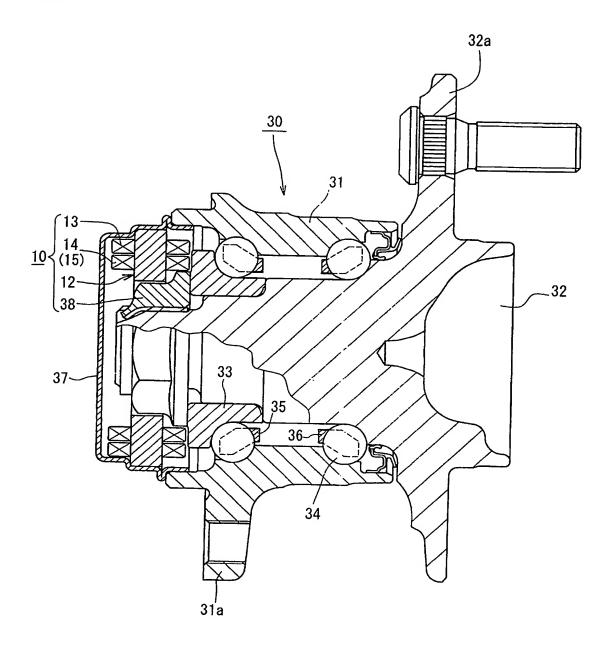
【図3】













【要約】

【課題】転がり軸受装置において、回転体の回転状態を高精度に検出できるようにする。

【解決手段】内輪2の外径側に多数の転動体4を介して外輪3を配置した転がり軸受装置1において、回転体としての内輪2と非回転体としての外輪3との間に、内輪2の回転状態を検出するためのブラシレスレゾルバ10が配設されている。ブラシレスレゾルバ10は、内輪2が停止しているときにほぼ一定の振幅の信号を出力し、内輪2が回転しているときに、その回転状態に応じて振幅が無段階に変化する信号を出力する。

【選択図】 図1

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-297920

受付番号

50201531318

書類名

特許願

担当官

第三担当上席

0 0 9 2

作成日

平成14年10月18日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年10月10日

次頁無

特願2002-297920

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[00000.01247]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所

氏 名

1990年 8月24日 新規登録

生田」 新規登卸

大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号

光洋精工株式会社